

【様式2】

平成24年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの(第2四半期)

(独立行政法人名： 農業・食品産業技術総合研究機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
委託研究(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業)「植物から農畜産物への放射性物質移行低減技術の開発」	畜産草地研究所長 松本光人 (茨城県つくば市池の台2)	平成23年7月1日	福島県 (福島県福島市杉妻町2-16)	会計規程第38条第1号	—	3,000,000	—	0	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
委託研究(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業)「植物から農畜産物への放射性物質移行低減技術の開発」	畜産草地研究所長 松本光人 (茨城県つくば市池の台2)	平成23年7月1日	(独)森林総合研究所 (茨城県つくば市松の里1)	会計規程第38条第1号	—	5,100,000	—	0	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
委託研究(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業)「植物から農畜産物への放射性物質移行低減技術の開発」	畜産草地研究所長 松本光人 (茨城県つくば市池の台2)	平成23年7月1日	大日精化工業(株) (東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6)	会計規程第38条第1号	—	2,000,000	—	0	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
イオンクロマトグラフ	農村工学研究所長 高橋順二 (茨城県つくば市観音台2-1-6)	平成23年7月1日	西川計測(株) (東京都港区三田3-13-16)	会計規程第38条第2号	—	4,788,000	—	0	震災対応プロジェクトの一環として早期に業務成果を得る必要があるため。	13	
空中放射線測定装置	農村工学研究所長 高橋順二 (茨城県つくば市観音台2-1-6)	平成23年7月1日	クリアパルス(株) (東京都大田区中央6-25-17)	会計規程第38条第2号	—	3,980,550	—	0	震災対応プロジェクトの一環として早期に業務成果を得る必要があるため。	13	
スペクトルサーバイメータ	農村工学研究所長 高橋順二 (茨城県つくば市観音台2-1-6)	平成23年7月1日	クリアパルス(株) (東京都大田区中央6-25-17)	会計規程第38条第2号	—	2,850,750	—	0	震災対応プロジェクトの一環として早期に業務成果を得る必要があるため。	13	
作業環境測定業務	中央農業総合研究センター所長 佐々木昭博 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成23年7月4日	(株)三菱化学アナリティックつくば支店 (茨城県稲敷郡阿見町中央8-5-1)	会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項	—	1,832,250	—	0	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったため。	16	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
平成23年度科学技術戦略推進費「重要政策課題への機動的対応の推進及び総合科学技術会議における政策立案のための調査」委託研究	中央農業総合研究センター所長 佐々木昭博 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成23年7月6日	福島県 (福島県福島市杉妻町2-16)	会計規程第38条第1号及び第2号	—	22,550,000	—	0	本委託事業は、総合科学技術会議の定める平成23年度科学技術戦略推進費「重要政策課題への機動的対応の推進及び総合科学技術会議における政策立案のための調査」によるプロジェクトに係る実施方針(平成23年5月19日付総合科学技術会議)において、機動的に行うこととされており、緊急性を伴うものであり、かつ、実施方針において実施機関が定められているため。		
放射性汚染水田土壌の対策技術の評価試験業務	農村工学研究所長 高橋順二 (茨城県つくば市観音台2-1-6)	平成23年7月7日	応用地質(株)茨城支店 (茨城県つくば市御幸が丘43)	会計規程第38条第2号	—	5,502,000	—	0	震災対応プロジェクトの一環として早期に業務成果を得る必要があるため。	13	
放射性物質が集積した水田の最表層土の除染に係る固化剤混合スラリーの吹付業務および固化後の収集・保管業務	農村工学研究所長 高橋順二 (茨城県つくば市観音台2-1-6)	平成23年7月13日	ライト工業(株) (東京都千代田区九段北4-2-35)	会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項	—	11,025,000	—	0	本業務は共同研究により開発研究中の技術を用いる除染の現地実証を含む特殊な内容でこの条件を満たす左記相手方のみであり、震災対応プロジェクトの一環として早期に業務成果を得る必要があるため。	13	
土壌セシウム回収装置の試作その他業務	農村工学研究所長 高橋順二 (茨城県つくば市観音台2-1-6)	平成23年7月15日	国際航業(株)東京支店 (東京都千代田区六番町2番地)	会計規程第38条第2号	—	5,964,000	—	0	震災対応プロジェクトの一環として早期に業務成果を得る必要があるため。	13	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託	近畿中国四国農業研究センター大田研究拠点 畜草草地・鳥獣害研究領域長 篠田満 (島根県大田市川合町吉永60)	平成23年7月21日	日本環境安全事業(株)北九州事業所 (福岡県北九州市若松区響町1-62-24)	会計規程第38条第1号	—	3,616,200	—	0	当該業務を行えるのは環境省指定に基づく左記相手方のみであり、競争を許さないため。	1	
現地スケール試験装置製作及び実験データ取得業務	農村工学研究所長 高橋順二 (茨城県つくば市観音台2-1-6)	平成23年7月25日	(株)テイコク (茨城県つくば市小野崎37-2)	会計規程第38条第1号	—	3,937,500	—	0	本業務は、既に発注している「水流制御型沈砂地検証予備実験データ取得業務(契約期間:6/15~7/19)」の実験結果を使用する業務で左記相手方がこの業務を行っており、震災対応プロジェクトの一環として早期に業務成果を得る必要があるため。		19
平成23年度共同研究資金による事業「鹿児島県徳之島におけるサトウキビ系統群の特性調査」	九州沖縄農業研究センター所長 井邊時雄 (熊本県合志市須屋2421)	平成23年8月1日	鹿児島県農業開発総合センター徳之島支場 (鹿児島県南さつま市金峰町大野2200)	会計規程第38条第1号	—	1,248,000	—	0	特性調査を実施する対象地域において、特性調査に精通し実施体制を有している機関が契約相手以外になく、競争の余地がないため。	19	
高裁断性小型ケーンハーベスターの改良試作	生物系特定産業技術研究支援センター所長 前川泰一郎 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成23年8月1日	文明農機(株) (鹿児島県日置市伊集院町麦生田681-8)	会計規程第38条第1号	—	5,460,000	—	0	当該装置の基本部分に共同出願特許を利用しており、共同研究相手先である左記相手方しか対応することができず、競争を許さないため。	19	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
果樹研究所(興津)遺伝子発現解析実験室空調設備改修工事設計及び監理業務	農業・食品産業技術総合研究機構統括部長 高柳充宏 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成23年8月2日	(株)イムラ設計事務所 (静岡県焼津市駅北3-20-6)	会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項	1,848,672	1,848,000	99.9%	0	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったため。		
中央農業総合研究センター高軒高ハウス建築工事	農業・食品産業技術総合研究機構統括部長 高柳充宏 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成23年8月4日	古谷建設(株) (茨城県坂東市木間ヶ瀬10938)	会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項	28,037,100	28,035,000	99.9%	0	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったため。		
食品物性測定装置	九州沖縄農業研究センター筑後・久留米研究拠点水田作・園芸研究領域長 岡本正弘 (福岡県久留米市御井町1823-1)	平成23年8月9日	(株)ユーエスアイ佐賀営業所 (佐賀県佐賀市兵庫南4-13-7)	会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項	-	3,402,000	-	0	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったため。	16	
コンバイン	九州沖縄農業研究センター筑後・久留米研究拠点水田作・園芸研究領域長 岡本正弘 (福岡県久留米市御井町1823-1)	平成23年8月17日	(株)キセキ九州南筑営業所 (福岡県柳川市三橋町五拾町186)	会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項	-	5,670,000	-	0	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったため。	16	
バイオマス焼却炉試作機運搬及び設置業務	中央農業総合研究センター所長 佐々木昭博 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成23年8月22日	中外炉工業(株) (大阪市中央区平野町3-6-1)	会計規程第38条第1号	-	4,445,175	-	0	本焼却炉はコンテナ内に装置を収納する可搬型ではあるが、放射性セシウムを吸着した植物残渣をセシウムの拡散を防ぎつつ焼却する特殊な焼却炉であり、配管等を解体して現地への運搬を行うため、焼却炉の構造等を熟知した製作者の中外炉工業株式会社でなければ、現地での組立は不可能であるため。	19	
会計システム「研究課題別予算執行管理機能」プログラム機能追加業務	農業・食品産業技術総合研究機構統括部長 高柳充宏 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成23年8月24日	(株)NTTデータアイ (東京都新宿区揚場町1-18)	会計規程第38条第1号	-	8,715,000	-	0	システムの改良を行うものであるため、著作権を保有するプログラム開発元以外では対応することができず、競争を許さないため。	19	
平成23年度会計監査業務	農業・食品産業技術総合研究機構統括部長 高柳充宏 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成23年8月26日	新日本有限責任監査法人 (東京都千代田区内幸町2-2-3日比谷国際ビル)	会計規程第38条第1項	-	18,732,000	-	0	主務大臣である農林水産大臣により業務委託が決定されており、競争を許さないため。	19	
超微量分光光度計	野菜茶業研究所長 望月龍也 (三重県津市安濃町草生360)	平成23年8月26日	(株)栄屋理化 (三重県津市高茶屋小森上野町2836-1)	会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項	-	1,806,000	-	0	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったため。	16	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
(単価契約)銀缶製造請負業務	農業・食品産業技術総合研究機構統括部長 高柳充宏 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成23年8月30日	(株)大淵銀器 (東京都台東区東上野3-1-13)	会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項	—	2,277,975	—	0	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったため。	16	
小型粉殻燃焼熱風発生装置1号機の試作	生物系特定産業技術研究支援センター所長 前川泰一郎 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成23年8月30日	金子農機(株) (埼玉県羽生市小松台1-516-10)	会計規程第38条第1号	—	3,983,480	—	0	当該装置の基本部分に共同出願特許を利用しており、共同研究相手先である左記相手方しか対応することができず、競争を許さないため。	19	
「機能性成分に富む米・大豆・馬鈴薯・カンキツ・ごまの機能性データベースの構築」委託研究	九州沖縄農業研究センター所長 井邊時雄 (熊本県合志市須屋2421)	平成23年9月1日	(株)富士通九州システムズ 公共ソリューション本部 熊本事業所 (熊本県上益城郡益城町田原2081-27)	会計規程第38条第1号	—	3,288,000	—	0	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
東北農業研究センター研究A棟受変電設備その他改修工事設計及び監理業務	農業・食品産業技術総合研究機構統括部長 高柳充宏 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成23年9月6日	(株)渡辺設計事務所 (岩手県盛岡市加賀野4-1-36)	会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項	3,631,320	3,360,000	92.5%	0	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったため。		
平成23年度共同研究資金による事業「鹿児島県徳之島におけるサトウキビ系統群の特性調査」	九州沖縄農業研究センター所長 井邊時雄 (熊本県合志市須屋2421)	平成23年9月6日	(独)国際農林水産業研究センター (茨城県つくば市大わし1-1)	会計規程第38条第1号	—	2,080,000	—	0	特性調査を実施する対象地域において、特性調査に精通し実施体制を有している機関が契約相手以外になく、競争の余地がないため。	19	
超高速高分離液体クロマトグラフ装置	野菜茶業研究所金谷茶業研究拠点茶業領域長 木幡勝則 (静岡県静岡市金谷猪土居2769)	平成23年9月8日	(株)ダイショー (静岡県静岡市駿河区寿町13-5)	会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項	—	9,849,000	—	0	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったため。	16	
薬品管理システムサーバ再構築	農業・食品産業技術総合研究機構統括部長 高柳充宏 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成23年9月14日	ペンギンシステム(株) (茨城県つくば市千現2-1-6 筑波研究支援センターCB10)	会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項	—	1,443,750	—	0	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったため。	16	
飼料作経営収支シミュレーションソフトへの追加モジュール作成	畜産草地研究所那須研究拠点草地管理研究領域長 梨木守 (栃木県那須塩原市千本松768)	平成23年9月20日	(有)マグネティックスクエア (神奈川県相模原市中央区矢部3-1-20)	会計規程第38条第1号	—	1,428,000	—	0	システムの改良を行うものであるため、著作権を保有するプログラム開発元以外では対応することができず、競争を許さないため。	19	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
試薬(単価契約)⑨ナカライテスク	畜産草地研究所長 松本光人 (茨城県つくば市池の台2)	平成23年9月30日	茨城半井化学(株) (茨城県つくば市高野台3-15-14)	会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項	—	6,553,071	—	0	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったため。	16	
試薬(単価契約)⑩和光純薬	畜産草地研究所長 松本光人 (茨城県つくば市池の台2)	平成23年9月30日	中山商事(株)筑波営業所 (茨城県つくば市鬼ヶ窪1139-1)	会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項	—	5,157,526	—	0	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったため。	16	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成23年度に締結した契約のうち、平成24年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、可能な限り具体的に記載する。「随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分」欄は、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1～12)の番号を記載する。その他以下に該当する番号を記載する。
 - ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
 - ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
 - ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
 - ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
 - ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
 - ・国において定める随意契約の限度額を超える契約で、法人の定める限度額を下回る契約については「18」
 - ・その他、類型区分に分類できないものについては「19」

随意契約事由別 類型早見表

随 意 契 約 事 由	類型区分
《競争性のない随意契約によらざるを得ない場合》	
イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの	
(イ)法令の規定により契約の相手方が一に定められているもの	1
(ロ)条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの	2
(ハ)閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの	3
(ニ)地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの	4
ロ 当該場所で行わなければならない行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)	5
ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等	6
ニ その他	
(イ)防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等	7
(ロ)電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	8
(ハ)郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)	9
(ニ)再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入	10
(ホ)美術館等における美術品及び工芸品等の購入	11
(ヘ)行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの	12

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成23年度に締結した契約のうち、平成24年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、可能な限り具体的に記載する。「随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分」欄は、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1～12)の番号を記載する。その他以下に該当する番号を記載する。
 - ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
 - ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
 - ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
 - ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
 - ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
 - ・国において定める随意契約の限度額を超える契約で、法人の定める限度額を下回る契約については「18」
 - ・その他、類型区分に分類できないものについては「19」